平成27年度

市町村の経済構造と経済波及効果の分析

人口減少や少子高齢化などによる地域経済の低迷が進む中、自立的で持続的な社会を創設する「地方創生」が自治体にとって喫緊の課題となっています。雇用を創出し、活力ある地域をつくるための産業政策の策定には、地域経済の現状を把握し明確な目標を定めることが重要です。そのためには、経験や勘に頼るのではなく、地域経済の構造を数値により分析すること（地域経済構造分析）・政策が及ぼす経済効果を数値により把握すること（経済波及効果分析）が必要です。

※地域経済構造分析…地域経済の強みや構造的な問題点を洗い出し対策を図るための分析
※経済波及効果分析…需要が発生した際の各産業へ及ぼす経済効果の分析

研修のポイント

- ◆講義・事例紹介により、産業政策における地域経済構造分析や経済波及効果分析の必要性について理解する。
- ◆産業連関表の仕組みと活用方法や産業連関表を用いた経済波及効果分析を学ぶ。
- ◆産業連関表を用いた地域経済構造分析の手順と政策への活用方法について学ぶ。

開　催　要　領

日　程	平成27年11月24日（火）～11月26日（木）（3日間）
場　所	全国市町村国際文化研修所　JR京都駅より湖西線約15分　唐崎駅下車徒歩約3分
対　象	市区町村等の職員の皆様（所属部署、職名等は問いません。） 3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。 ※議員の方も参加可能ですが、市区町村職員を対象とした研修のため、かなり実務的な内容となっておりますのでご留意ください。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。
募集人数	30人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。 なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。
宿　泊	研修所宿泊棟（宿泊型研修）　※外泊はできません。
経　費	12,249円 上記金額は、研修、宿泊、食事（朝食2回、昼食3回、夕食2回）、資料等にかかる費用です。 なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
申込期限	平成27年10月13日（火）まで
申込方法	JIAMホームページ内「Web申込み」からお申し込みください。 議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。 「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。
受講決定	受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
事前課題	研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただきます。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。 受講決定通知とともに課題図書（購入費用は研修経費に含む。）をお送りしますので、一読のうえ当日お持ちください。
そ の 他	受講決定後のキャンセルにつきましては、受講決定通知とともにお送りする課題図書の経費（実費）を申し受けます。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
TEL077-578-5932　FAX077-578-5906
[e-mail] kenshu@jiam.jp　[ホームページ] http://www.jiam.jp

[研修の内容及び日程]

11/24（火曜日）

11:00～　**入寮受付・昼食**

12:30～　**開講・入寮オリエンテーション**

13:00～15:35　**【講義】地域経済構造分析と経済波及効果:入門**

岡山大学大学院社会文化科学研究科　教授　**中村　良平** 氏

効果的な産業政策を策定するためには地域経済の構造を分析し、地域経済が好循環する構造を考えることが重要です。

この講義では、なぜ地域経済構造分析や経済波及効果分析が必要なのか、それぞれの分析の意義についてお話しいただきます。

15:50～17:20　**【事例紹介】地域経済構造分析を用いた経済成長戦略**

豊岡市但東振興局長　**谷岡　慎一** 氏

コーディネーター:岡山大学大学院社会文化科学研究科　教授　**中村　良平** 氏

豊岡市では、産業連関表を作成し地域経済構造を踏まえて「豊岡市経済成長戦略」を策定しています。

地域の経済構造を把握し分析することの意義や、政策の方向付けにどのように活用されているかをご紹介いただきます。

17:45～　**交流会**

夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦（情報交換・交流）を深めます。

11/25（水曜日）

9:25～14:30　**【講義】産業連関表を「読む」・「使う」・「作る」**

株式会社価値総合研究所　取締役　常務執行役員　上席主席研究員　**青木　成樹** 氏

産業連関表とは、対象地域での各産業間の取引を統計表にしたもので、地域経済構造分析・経済波及効果分析を行う上で欠かせないものです。

この講義では、産業連関表を①「読む」（地域の産業構造の特性を把握する方法を学ぶ）②「使う」（産業連関表を用いて、経済波及効果を分析する方法を事例から学ぶ）③「作る」（産業連関表の中核的な役割を持つ「取引基本表」について、市町村表の作成手順や留意点を学ぶ）という三つの構成で、経済波及効果の概念や、経済波及効果と産業連関表の関係を学びます。

14:45～17:20　**【演習】産業連関表を活用した経済波及効果分析の実践**（簡易なシミュレーション）

株式会社価値総合研究所　取締役　常務執行役員　上席主席研究員　**青木　成樹** 氏

これまでの講義内容を踏まえ、実際にパソコンを使って、産業連関表を用いた簡易な経済波及効果分析のシミュレーションを行います。

11/26（木曜日）

9:25～12:00 【講義】地域経済構造分析と産業連関分析:政策への活用

岡山大学大学院社会文化科学研究科　教授　**中村　良平** 氏

地域経済構造分析の意義や手法を学び、分析結果を産業政策へ反映する方策について考えます。

地域経済構造分析で明らかになる課題等を踏まえ、持続可能な地域の経済システムを構築するためのアプローチを学びます。

12:00～12:30 【演習】ふりかえり

岡山大学大学院社会文化科学研究科　教授　**中村　良平** 氏

研修で学んだことを自治体での取組みへ繋げるために、研修のふりかえりを行い、理解を深めます。

12:30～13:00 ふりかえり、研修アンケート記入、閉講（閉講後、昼食）

講　師　紹　介

岡山大学大学院社会文化科学研究科　教授　中村　良平氏

京都大学工学部衛生工学科卒業、筑波大学大学院環境科学研究科、同大学院社会工学研究科を修了。近畿大学商経学部助教授を経て、現在、岡山大学大学院社会文化科学研究科教授及び経済学部副学部長。

専門は、地域公共政策、都市･地域経済学、環境経済学。

株式会社価値総合研究所　取締役　常務執行役員　上席主席研究員　青木　成樹氏

昭和60(1985)年に㈱長銀経営研究所に入社。一貫して、国や地方自治体からの受託調査に係る。川崎市の産業連関表の作成業務(2006～10年度)をはじめ、地域の産業構造分析調査を主たる業務とする。

現在はDBJ(日本政策投資銀行)グループのシンクタンクとして、イノベーション関連調査も担当する。

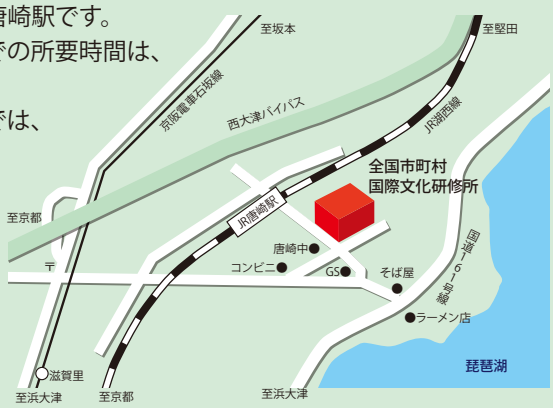
◎研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。
　なお、研修についての最新情報は、JIAM ホームページをご覧ください。
◎受講者による授業中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。
◎当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所でお願いいたします。

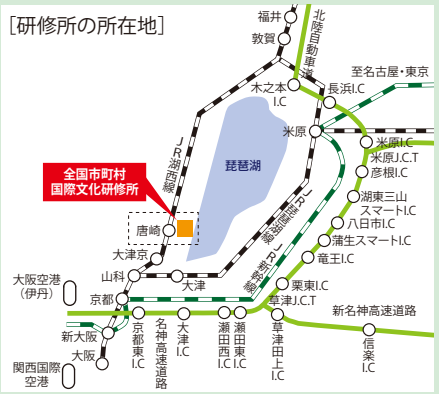
JIAM メールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAM ホームページで受け付けています。

研修所までの交通のご案内

■最寄り駅は、JR湖西線唐崎駅です。
■JR京都駅から唐崎駅までの所要時間は、約15分です。
■JR唐崎駅から研修所までは、徒歩約3分です。





FAXでのお申込は矢印の方向に

平成27年度 受講申込書

研修名及び時期	市町村の経済構造と経済波及効果の分析 平成27年11月24日（火）～11月26日（木）（3日間）			
市区町村コード番号		※全国市町村要覧に記載のコードを6桁で記入してください。 （例：１２３４５－６の場合、１２３４５６と記入）		
団体名	都道府県	市区町村組合		
所在地（受講決定通知送付先）	〒	申込手続の担当課名		
		担当者名		
		電話番号		
		FAX番号		
		e-mailアドレス		
受講者	所属			
	役職名			
	職階（○印を記入）	1部長級　2課長級　3課長補佐級　4係長級　5主査級　6主任･主事･技師等級 ※自治体職員の方のみ記入してください。 ※不明の場合は、「6 主任･主事･技師等級」を選択してください。		
	ふりがな			
	氏名			
	年齢（研修開始日現在）	歳	性別	男・女
	本研修関連職務の通算経験年月数（研修開始日現在）		年　ヶ月	

上記のとおり、研修の受講を申し込みます。

平成　　年　　月　　日

団体の長の職　氏名

全国市町村国際文化研修所学長　あて

公印省略可

この申込書でご提供いただきました個人情報は、今回の研修実施のために使用します。なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部　FAX 077-578-5906